



2019年1月15日

各位

会社名 株式会社メディアドゥホールディングス
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 藤田 恭嗣
(コード：3678、東証第一部)
問合せ先 取締役 上級執行役員 CFO 片山 誠
(TEL. 03-6212-5113)

通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上、配当予想の公表に関するお知らせ

当社は最近の業績動向等を踏まえ、2018年10月10日に公表いたしました2019年2月期（2018年3月1日～2019年2月28日）の通期連結業績予想について下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益につきまして上方修正することといたしましたので、お知らせいたします。また、当社は2019年2月期第4四半期において、特別損失を計上する見込みであり、下記のとおりその概要を併せてお知らせいたします。

加えて、未公表であった配当予想について下記のとおり公表いたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上

(1) 修正の内容

2019年2月期通期連結業績予想数値の修正

(2018年3月1日～2019年2月28日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------------|--------|-------|-------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想 (A) (2018年10月10日公表) | 45,000 | 930 | 940 | △531 | △46円37銭 |
| 今回修正予想 (B) | 50,000 | 1,300 | 1,300 | △1,250 | △102円65銭 |
| 増減額 (B-A) | 5,000 | 370 | 360 | △719 | △56円28銭 |
| 増減率 (%) | 11.1% | 39.8% | 38.3% | - | - |
| (ご参考) 前期実績 (2018年2月期) | 37,213 | 930 | 831 | 358 | 32円56銭 |

(2) 修正の理由

海賊版サイト閉鎖以降の回復状況が当社想定を上回って推移していることにより、当第3四半期までの累計業績において、当初公表しておりました通期連結営業利益、経常利益を達成することができました。連結売上高についても計画を超過して着地する見込みです。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社は2019年2月期第4四半期において、以下に記載の特別損失を計上する予定であり、2019年2月期通期連結業績予想を修正いたします。

(3) 特別損失の計上

当社は2019年2月期第4四半期において、無形固定資産の減損損失として484百万円、投融資に関する評価損として478百万円、合計962百万円の特別損失を計上する見込みであります。

本日別途開示しております「連結子会社間の合併に関するお知らせ」に記載の通り、当社の連結子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構は今後の事業運営効率化に向けて、2019年3月での合併を決議いたしました。

これに伴い、無形固定資産の減損損失につきましては、開発を進めておりました新基幹システムは2019年3月より稼働を開始する予定であります。本合併決議に伴い、構築したシステムや機能の利用範囲について精査したところ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を計上する必要があるものと判断いたしました。

また、投融資に関する評価損につきましては、本合併決議を契機として、当社グループにおける子会社や投資先における事業の見直しに着手しており、その過程で資産価値の見直しを行った結果、相当の評価損を計上する見込みであります。

今後も引き続き事業の見直し調査を行い、金額等を精査したうえで、2019年2月期第4四半期に計上する予定です。

2. 配当予想の修正について

(1) 修正内容

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 前回発表予想 (A) (2018年10月10日公表) | — | — | — | — | — |
| 今回修正予想 (B) | — | — | — | 10.50円 | 10.50円 |
| 当期実績 | — | — | — | | |
| (ご参考) 前期実績 (2018年2月期) | — | — | — | 10.50円 | 10.50円 |

(2) 修正の理由

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、当期の株主の皆様への利益還元につきましては、配当及び自社株式の取得による総還元性向(※1)20%以上を念頭に置いて判断するものとしておりましたが、上記のとおり2019年2月期は親会社株主に帰属する当期純利益が赤字となる見込みです。

しかしながら、上記の通期連結業績予想の修正に記したとおり本業は好調であることから、期末配当は前期と同水準である1株あたり10円50銭とさせていただきます。

(※1) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

(注) 本資料に記載されている業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。